

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ木一丁目(郵便番号060-0000)
電話 (011)721-4578

環境広場ほっかいどう

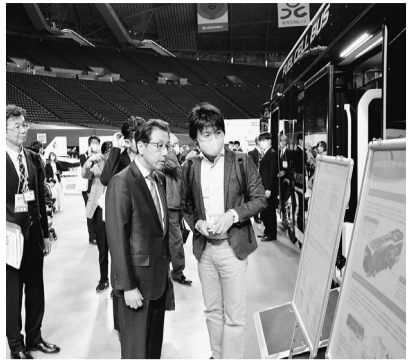
自動車業界も多数出展

秋元 札幌市長 次世代車の寒冷地対応に期待

4月15、16日に札幌市で実施されたG7環境大臣会合の関連イベント「環境広場ほっかいどう」(主催「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合実行委員会」が札幌ドームで開かれ、自動車業界からもトヨタ自動車、北海道三菱などが出展した。

トヨタが展示した燃料電池(FCEV)バス「SORA」には、札幌市の秋元克広市長らが視察に訪れ、寒冷地に対応した車両の開発などに期待を寄せた。

例年夏に札幌市が開催している「環境広場ほっかいどう」を拡大し、開催された。自動車関連のほか、国内の新興企業が実用化を目指している「空飛ぶクルマ」のデモ機なども道内初展示され、札幌市内を中心に道民の関心を集めた。



寒冷地仕様への期待も寄せられたトヨタのFCEVバス「SORA」



札幌地区トヨタ会が実施したキッズエンジニア

内各地から来場者が集まった。入場してすぐ目の前に現れるのが、トヨタ自動車のFCEVバス「SORA」だ。視察した秋元札幌市長は、FCEVバスの仕組みや全国他都市での導入状況などについて対応した担当者に熱心に聞いていた。

トヨタのブースでは水素教室が行われたほか、札幌地区トヨタ会が小型電動キックカー「PIUS」(ピウス)を活用したキッズエンジニアを実施。各社のメカニックがサポート役となり、各チャネルのつなぎを着用した子供が楽しそうにピウスを組み立てていた。

エコカー試乗会では、日産自動車「リーフ」と「アリア」「サクラ」を用意。北海道三菱は「eKクロスEV」とプラグインハイブリッド車(PHV)「アウトランダー」を会場に持ち込み、連日、多くの来場者に電動車の魅力をアピールした。



日産自動車と北海道三菱は試乗会で電動車をアピール

初日に行われたオープニングセレモニーでは、北海道と札幌市が合同で「脱炭素の未来を拓く北海道札幌宣言」を発表。道の鈴木直道知事と秋元札幌市長が、再生可能エネルギー供給の強化や水素やアンモニア、合成燃料など脱炭素エネルギーにも積極的に関わっていく方針を示した。

会場には、道が導入したFCEV「ミライ」なども展示されたほか、北海道電力もEVを活用した災害対策などを紹介。「リーフ」の電力をレシーションを行うなどしていた。

35年の新車販売

HV含む多様な選択肢容認

保有車両のCO2は半減へ

先進7カ国(G7)は、札幌で行われた気候・エネルギー・環境大臣会合で取りまとめた共同声明を公表した。自動車分野では、各国のエネルギー事情を考慮し、電気自動車(EV)だけでなく、多様な選択肢で脱炭素化を進める方針を強調した。G7として初めて保有車両にお

ける二酸化炭素(CO2)排出削減の必要性にも触れた。日本の政府目標である「2035年までに乗用車の新車販売の100%を電動車に」とも文言に盛り込まれ、EV一辺倒ではない日本の電動化政策が改めて世界に示された格好となった。

共同声明には、35年までにG7全

体で保有車両のCO2排出量を、00年比で50%削減する可能性に留意する旨を盛り込んだ。現時点では目標化はしないものの、各国の削減の進捗について評価していく。

日本自動車工業会(自工会)によると、世界における四輪車の保有台数(20年)は約15億3500万台で、このうち約3分の1をG7の国々が占める。保有車両のCO2削減量は、G7全体で00年比5%減程度にとどまっており、35年に向けて取り組みを加速していく方針だ。



住友ゴム工業は、人工知能(AI)を活用したタイヤ点検サービス「AIタイヤ点検」を、初の公道試験で提供している。写真。初の公道試験で提供している「AIタイヤ点検」

AIタイヤ点検を日本ハム新球場で提供

住友ゴム

式戦が開かれた3月30日には、同社がネーミングライツを取得した球場「DUNLOP PARK IN NG」に駐車した車両のタイヤをチェック。野球観戦中にタイヤの診断結果が届くサービスとして利用者が好評だった。

同社が球場などで「AIタイヤ点検」を提供するのは初めて。点検担当者は駐車場に訪れたドライバーズファンたちに「タイヤ点検はいかがですか」と呼びかけていた。ユーザーが点検を希望した車両は、野球の試合中に点検システムを利用してスマートフォンでタイヤを撮影。画像認識ソフトでタイヤの減り具合や交

換の必要性などを調べ、観戦中のユーザーにメールで結果を知らせた。点検には該当日程の観戦チケットと駐車券が必要。大型連休中の5月5〜7日の3連戦でも同様の取り組みを実施し、それ以降は不定期で行う予定。点検台数に限りがあるため事前予約が優先され、雨天時は中止となる。同社の担当者は「点検が、安心・安全な走行に欠かせないタイヤを気に掛けるきっかけになってほしい。他の商業施設などでも同様の取り組みを検討していきたい」と話していた。

高速道路の充電網整備加速 導入補助の予算3倍に 複数口化や高出力化促進

政府

政府は、高速道路の充電インフラ整備を加速する。経済産業省が主管する充電器導入補助の2023年度予算額を前年度比で約3倍に増やし、充電器の複数口化や高出力化を促進する。ETCカードを利用した高速道路外の充電器活用も検討する。これらの政策に連動し、高速道路会社なども25年度までに急速充電器の口数を22年度末比で約2倍の約1100口に増設する見通しだ。

経産省と国土交通省は「高速道路における電動化インフラ整備加速化パッケージ」を発表し、サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)の充電インフラの増設や利便性の向上に向けた具体的な促進策をまとめた。

経産省は「充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の300億円(22年度第2次補正予算と23年度当初予算案)のうち、約175億円を充電器の拡充や整備などに充てる。前年度の65億円の3倍弱へ大幅に予算を積み増した。

高速道路のSA・PAで1基6口タイプの充電器を設置する場合、工事費の補助上限額を従来の3100万円から6200万円に増額する。充電渋滞の解消や複数台同時充電のニーズに対応する。

90キロ以上の公共用高出力充電器については、設置後の電力コストの一部も補助対象から、初期投資にかかる補助率と上限額を引き上げる。高出力対応の高圧受電設備の補助率も拡充する。これまで150キロ以上の設備は一律上限400万円とされていたが、新たに設置設備の総出力が「250キロ以上は上限500万円」「350キロ以上は上限600万円」とした。電気バス(EVバス)など商用車の充電環境整備についても狙いだ。

高速道路出入口周辺のEV急速充電器を活用できる制度も検討する。ETCカードなどによる新たな課金・決済の導入も含め、関係機関と連携する。

携しながら24年度から実施したい考え。将来的には水素ステーションでの活用も念頭に置く。電動車に加えて自動運転車の普及も見据え、高速道路のSA・PA駐車場の機能高度化を進める。駐車場の立体化や自動バレーパーキングなどが一例となる。整備費用の一部を国からの補助金で支援する制度創設の法案が今国会で審議されている。

経産省と国土交通省との発表に合わせ、東日本、中日本、西日本の高速道路3社とeモビリティパワー(東京都港区)も、EV急速充電器の高出力化・複数口化を推進し、25年度までに充電口数を約1100口に増設する整備見通しを発表した。

経産省と国土交通省によると、高速道路のSA・PAの充電器は、23年3月末時点で546口の見込み。このうち約8割は30〜50キロが中心となっている。大都市周辺と東名阪以外を除くと稼働率は低い。

経産省は、現在検討中の30年に向けた充電インフラ整備に関するロードマップを策定するに当たり、高速道路とその周辺における必要数と具体的な配置イメージについて「6月中をめどに議論を深める」とする。

輸送効率化に試行錯誤

荷物の3割超が運べない可能性も

トラック運転手の時間外労働に法律で年960時間の上限が課される2024年4月まで1年に迫った。物流業界では、慢性化している運転手不足がさらに深刻となり、各地で荷物が運べなくなる事態が懸念されている。各社は「2024年問題」への対応を急いでいるが、課題は山積している。

野村総合研究所は、この問題により30年に予想される国内の荷物のうち35%が運べなくなる可能性がある」と試算。物流網を維持するには「料金割増しや運送頻度低下が生じる恐れがある」と分析する。背景には、電子商取引(EC)市場拡大で荷物量が増える一方、人口減少や労働環境の過酷さで若手の運転手確保が年々難しくなっているという事情がある。

輸送の効率化が求められる中、物流各社は1台で大型トラック2台分の荷物を運べる「ダブル連結トラック」活用や、トラック輸送から船や鉄道に転換する「モーダルシフト」などの取り組みを加速。西濃運輸では走行距離600キロ以上の9区間について既に転換した。

商品などを長距離で運ぶ輸送と、顧客からの注文を届けるための配送の共同化も広がっている。ヤマト運輸や日本通運など4社は19年から連結トラックで関東―関西間の共同輸送を実施。食品や事務機器など1カーなどでも同業種や異業種間で共に商品を輸送・配送する動きが広がっている。



ダブル連結トラック

再配達が多さや荷受

け・荷降ろし時の待ち時間の長さも長時間労働を招く要因だ。ヤマトは駅や商業施設で好きな時間に荷物を受け取れる宅配ロッカーを首都圏中心に約6700台設置した。宅配各社は、スマホなどで利用者が配達場所や日時を手軽に変更できるサービスも提供し再配達を回避しようとしている。

荷主企業に対しては、国が待ち時間削減などの物流改善計画の提出を義務付けることも検討している。斉藤鉄夫国土交通相は「(問題解消には)荷主や消費者の協力も必要だ」と訴える。

燃料費高騰などのコスト増も重なり、物流業界の経営環境は厳しさを増している。特に危惧されているのはトラック輸送の下請けを担う数多くの中小企業へのしわ寄せだ。日本の場合、トラック運送事業者の99%超を中小が占めている。

最大手のヤマトと佐川急便は「価格への反映が遅れている」などとして、4月にそれぞれ宅配の基本運賃を引き上げに約5年半ぶりに踏み切った。こうした価格転嫁の動きが、中小の運転手の待遇改善につながるかが物流課題解決への焦点となりそうだ。

【解説】物流の2024年問題

働き方改革を目的とした改正労働基準法の施行により2024年4月からトラック運転手の時間外労働に年960時間の上限が課される問題。年間拘束時間は現行の3516時間から原則3300時間へと厳格化される。運転手の労働環境改善が期待される一方、1人の運転手が1日で運べる荷物量が減るため人手不足が深刻化して物流が滞るリスクが指摘されている。一方、人件費増加で中小事業者の利益が圧迫される懸念もあり、輸送効率向上や運賃へのコスト転嫁などが課題となっている。

2020年4月に自動車整備制度が「特定整備制度」に移行して3年が経過した。緊急自動ブレーキや車線逸脱防止支援に使用されるカメラやセンサーが正しく機能しているかを点検する「電子制御装置整備」が追加され、該当作業に認証が必要だ。その認証取得の準備のための猶予期間が残すところ1年を切ったが、取得率は従来の認証工場数の半数に届いていない。業界では認証取得が「次世代整備」の始まりという認識はあるものの、スタート地点にすら立っていない事業者も少なくない。

特定整備制度の経過措置

終了まで1年切った現状は？

半数に届かぬ認証取得 事業者が選別される懸念も

証行為は、車両法違反で罰金が科せられる場合がある。電子制御装置整備は現在、センサーのエンジニアリング(機能調整)作業、カメラと電子制御装置(ECU)、ガラス、バンパーの脱着や取り付け角度の変更、自動運行装置の整備または改造などが該当する。これにより、特定整備の対象となる事業者は従来の認証工場だけでなく、板金塗装(BP)工場や自動車ガラス修理事業者、自動車電装品整備工場などにも広がった。今後、同整備の対象車両が増える中で、事業を継続するには認証が必要なのは言うまでもない。



経過措置終了を前に、認証の有無による事業者を選別する動きはすでに始まっている。ある自動車ガラス修理事業者は取引先のディーラーから「(取引先の整備工場に出向いて作業を行う)構内外注のスタッフは、有資格者を充ててほしいと依頼された」という。ガラス修理の構内外注は作業する事業場が認証を取得し、両者で契約を交わしていれば、ガラス修理事業者は工員とみなされる。こうした認証要件を満たせる有資格者を取引先から求められるケースを考えれば、認証取得を前提とし

た事業者の取捨選択が始まっていると言えそうだ。損害保険でのBP工場への入庫誘導などでも、ターゲットなどへの設備投資に積極的な認証工場への優先度は高まっている。認証取得には設備や整備情報などを含む作業機械、工員の各種要件を満たす必要がある。BP工場や自動車ガラス修理事業者など既存設備が電子制御装置点検整備作業場としての要件を満たさない場合は、離れた場所に作業場と車両置き場を設けることでも認証取得できる。また、認証を持つ他の整備工場と契約を結び、電子制御装置点検整備作業場を共同使用することも認められており、事業者が認証を取得しやすい環境も整えられている。

ただ、認証を取得したとしても、油断してはならないのが電子制御装置整備だ。エンジニア作業に使用するターゲット一つとっても多種多様で、工具の面で国内外のすべての自動車メーカーと車種の電子制御装置整備に対応するのは現実的ではないからだ。メーカーや車種で得手不得手があるスキヤントールなども含めると莫大な投資になり、1社ですべてを賄うことは困難となる。そのため、自ずと自社でメーカーや車種、作業単位で対応する範囲を決めて、備えを進める必要がある。こうしたことから、ターゲットなどの専用器具を他の事業者から借りたり、他の事業者と共同保有できる関係の確立が推奨されている。電子制御装置点検整備作業場においても、認証工場同士が互いの作業場の共同使用が認められている。エンジニア作業に必要なスペースが自動車メーカーや車種で異なり、必要な面積が確保できない時などに有効となる。もちろん外注も可能で、自社の対応範囲外の作業ができる整備工場の情報収集や確保も作業を円滑に進めるための備えになる。電子制御装置整備の対象車両は国交省がホームページで公表しており、メーカーごとの一覧表を確認できる。対象車両は同じ車名でも発売時期で対象か否かが変わるものもある。知らずに未認証行為とならないように注意が必要だ。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



帯広地方自家用自動車協会と十勝交通育英会

交通安全の黄色い傘寄贈

管内の新入学児童に

帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)と十勝交通育英会(若林剛理事)による新入学児童への「交通安全黄色い傘」の贈呈式が2月27日、帯広市役所で行われた。真。

ドライバーから目につきやすい黄色い傘を、平成27年から十勝管内の新1年生全てに贈っている。今年も新入学児童用に2430本寄贈した。贈呈式では、帯広市の米沢則寿市長が傘を受け取り、両団体に感謝状を贈った。徳井会長は「目立つ黄色い傘を使ってもらい、事故を一件でも減らして」と、事故を一件でも減らして

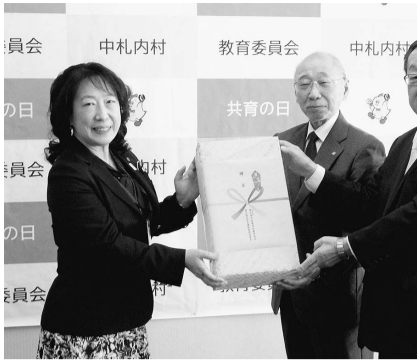


たい)、若林理事長は「事故ゼロを目指したい」とそれぞれ話した。

新入学児童にサクラ型夜光反射材贈呈

帯広地方自家用自動車協会 帯広地区安全運転管理者協会

帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)と帯広地区安全運転管理(サクラリフレクター)を寄贈した。3月20日に中札内村教育委員会(サクラリフレクター)を寄贈した。3月20日に中札内村教育委員会



同反射材の寄贈は、交通事故が多い薄暮時間帯、児童が歩くときに目立つようにと5年前から実施。今年も同管内の8市町村の新入学児童2170人に贈られる。贈呈式で徳井会長は「小学生の歩行中の交通事故による死者数は、1年生が多い。薄暮時間帯の交通事故の防止に高い効果のある反射材を子供たちにご家族に利用してもらい、交通事故の防止につながれば」と挨拶し、工藤会長が「有効に使っていただきたい」と述べた。

自動車ディーラー

新入社員対象に交通安全研修会

自販連帯広支部交通安全対策推進協議会

の安全運転。自動車ディーラーの

自販連帯広支部交通安全対策推進協議会(若林剛会長)は、帯広自動車販売店協会会館で「ディーラー職員新規採用者交通安全研修会」を開いた。今春、会員ディーラーに入社した新人22人が参加した。はじめに若林会長は「安全装備の充実したクルマが普及して交通事故は減ってきたが、事故防止に一番大切なのはハンドルを握るドライバーの安全運転。自動車ディーラーの



日ごろからの安全運転を誓った(交通安全宣言)

た。3月20日に中札内村教育委員会(サクラリフレクター)を寄贈した。3月20日に中札内村教育委員会

交通安全に貢献する自動車共済!!

北海道自動車共済 協同組合帯広支部

☎0155-331-3403

現場探信

バス、タクシーの運行で義務付けられている運転手の氏名掲示が廃止される。悪質なクレームから守り、インターネット上で個人が誹謗中傷を受けたたりするのを防ぐ狙いなどがある。大手コンビニエンスストアなど小売業でも店員の名札を廃止する動きがあり、同様の対応が増えそう

アンテナ

最近、陽気に誘われてドライブに出かけることが多い。ひと昔前は食事処を探るのが一苦労で、結局は慣れたチェーン店に入ることもしばしばあった。しかし、今は検索を重ねて店を探す。マイブームなのが「定食」「ドライブイン」などの検索ワードだ。写真やメニュー、クチコミなどから、なるべくその土地で古くからやっている店に行く。たまには外れもあるが、大抵は地元

交通ルールを守ろう!

思いやりを込めて安心・安全。

横断歩行者事故等の防止と安全運転意識の向上

自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

子どもを始める歩行者の安全の確保

令和5年5月11日(木)～5月20日(土)

春の全国交通安全運動

5月20日(土)は「交通事故死ゼロを目指す日」です

内閣府

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます

SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

運転適性診断をご利用ください

～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスをを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
- ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分

★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

適正取引の徹底を 実効性高め中小企業の経営安定 政府「自主行動計画」見直しを要請

政府は、中小企業の賃上げと価格転嫁につながる取引適正化の推進に向け、日本自動車工業会や日本自動車部品工業会などの各業界団体に対し、「自主行動計画」の改定を要請した。中小企業庁が把握した取引上の課題の追記や、徹底が不十分と確認された項目について、具体的な行動方針や改善方を示す「徹底プラン」の策定を求める。政府としては自主行動計画の実効性を高め、中小・小規模(零細)企業の経営や雇用の安定につなげたい考えだ。

中小企業庁は「取引適正化のための自主行動計画」を策定した約50の業界団体に対し、「下請Gメン」が把握した取引情報に基づき、団体ごとに取引上の課題や問題点を整理した。行動計画の改定や徹底プランの実行により、改善を促す。

各業界団体が自主行動計画で掲げる事項の中で、下請Gメンの調査結果から「順守が必要」とされた事項

については徹底プランの策定を求める。具体的には①業界団体に所属する各社が共通して「絶対に実施しない事項」と「可能な限り実施する事項」を設定する②業界団体として責任を持つ実施するためのプロセスを検討するなどだ。「価格転嫁率」など、業界全体の指標を決められないかどうかの検討も求める。中小企業庁は、こうした取り組みを支援するため、関係省庁の協力を得ながら、価格転嫁のモデル事例の収集・公表や、交渉を支援するための体制づくりを検討していく考えだ。

連合が3月24日に公表した23年の春闘回答集計によると、賃上げの動向は全体で3・76%。企業規模別では大企業が3・78%、中小企業(組合員数300人未満)が3・39%だった。22年やコロナ禍前の19年の集計結果(2・13%)を上回るが、賃上げの力を握る価格転嫁率は28%平均で46・9%と半数に満たない

(22年9月の「価格交渉促進月間」フォローアップ結果)。業種や企業規模によってもバラつきがある。業種別で見ると「自動車・自動車部品」は43・0%と全体平均を下回った。

内訳別の価格転嫁率は「原材料費」が49・8%で全体平均を1・7%上回ったが、「労務費」は22・4%(全体平均32・9%)、「エネルギー」は23・9%(同29・9%)とそれぞれ伸び悩んだ。また「トラック運送」は転嫁率が20・6%と最も低かった。

官民で水素に脚光
政府が「水素基本戦略」
6年ぶりに改定
FCトラックや水素STの
財政措置 拡充 など

官民で水素をめぐる技術開発や普及の動きが再び活発になってきた。政府は5月末にも「水素基本戦略」を6年ぶりに改定する。この中で燃料電池トラック(FCトラック)の普及拡大や、大規模水素ステーション(ST)整備に対する財政措置の拡充などを念頭に置く。先週末に札幌市で行われた先進7カ国(G7)による気候・エネルギー・環境大臣会合でも、燃料電池車(FCV)に関わる技術開発を進めていく方針が強調された。

世界的な潮流であるカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)を追い風に、水素技術に関する投資が盛り上がりそうだ。

政府が新たに策定する水素基本戦略は、国内における水素技術の社会実装を見据えたものだ。自動車の領域では、従来から普及に取り組んできた乗用FCVに加え、商用FCトラックに対する支援を重点化していく方針だ。特に重量物を積んで都市間などの長距離を輸送する大型商用車では、電気自動車では

霧灯

4月、全国各地の小・中学校、高校、大学などで入学式が行われた。新型コロナウイルス感染症による影響は学校生活においても徐々に薄れつつあり、原則マスク着用なしの活動が可能となった◆運動会などの学校行事は、中止や開催時間の短縮などの感染防止対策が図られてきたが、今後はコロナ禍前の状態に戻るものと思われる◆この約3年間、子どもはさまざまな制約のもとで学校生活を送らざるを得なかった。専門学校の生の中には学校生活の2年間がコロナ禍に重なり、対面による技能実習など本来のカリキュラムを満足に受けることができない学生も少なくない◆今年新卒入社した人の多くは、学生時代の大半をコロナ禍で

過ぎたであろう。外出制限やリモート授業などの中、人とのコミュニケーションや社会との接点が「希薄化」したことは否めない。大学生らはアルバイトの経験も満ち足りていなかった◆新入社員の中には同僚や先輩、上司との人間関係の構築で戸惑ったり、悩んだりすることもあろう。これまでも新入社員によくある悩み事の一つだが、対人コミュニケーションが希薄化したコロナ禍で学校生活を過ごした新入社員においては様相が異なる。彼らの学校生活などを理解した上で、職場の先輩や上司は接する

ことが求められる◆今年新卒入社した人の多くは、学生時代の大半をコロナ禍で

電池を大量に積むと積載効率が犠牲になるジレンマを抱える。FCトラックなら積載量を減らさずに脱炭素化できる。

FCVの普及目標に関しては、17年に策定した現行の水素基本戦略と同じ「30年までに80万台」の大枠を維持する方針。ただ、車両総重量(GVW)8t以上の大型トラックの転換目標や、商用車の充填も行える大規模な水素STを含めたインフラ網については、新しい指標を示す考えだ。現在も国による水素ST向けの補助金はあるが、大量の水素を積みFCトラックなども充填できる水素STに関しては、税制措置などを含め、今よりも財政支援を拡充することを検討する。

G7環境大臣会合では、水素の利便やFCVに関連する「技術開発を評価する」という文言が成果文書に盛り込まれた。西村康稔経済産業相は、「カーボンニュートラルというゴールは共通しているが、そこに行きつくまでには、多様な道筋があ

<十勝総合振興局からのお知らせ>

自動車税種別割の納期限は5月31日(水)です。
納期限内の納税にご協力をお願いします。

- ◎ 平成27年(2015年)4月1日から車検時における納税確認が電子的に行われるようになりました。
- 車検時の利便性の向上のため、都道府県と運輸支局との間で電子的に自動車税種別割の納税情報を確認できる仕組みとなりました。これにより、車検時の納税証明書の提示を省略することが可能となりました。
- 金融機関などで納付した場合、運輸支局への納税データの提供に、納付後1週間から10日程度の時間がかかります。納付後すぐに車検の更新を行う場合は、これまでどおり、納税証明書を提示する方法により車検を更新していただくことになります。

◎ 自動車税種別割の課税事務は札幌道税事務所自動車税課が取り扱っています。

お問い合わせ先は、次のとおりです。

- 自動車税種別割の課税について 011-746-1190
- 口座振替納税のお申し込みについて 011-746-1247 011-746-1249
- お引越などの住所変更について 011-746-1190

※電話によるご連絡のほか、北海道のHPからも納税通知書送付先住所の変更手続きができます。

◎ 令和5年4月から納付書に印字されたeL-QRコード(QRコード)を活用した「地方税お支払いサイト」からクレジットカードなどでの納付手続きができます。また、お手持ちのスマートフォン、タブレット端末から24時間、決済アプリを利用して電子マネーなどで納付手続きができます。

- ご利用の際は、バーコードやQRコードが印字された納税通知書、納付書が必要です。
- 手続きが完了すると取り消すことができません。
- バーコード等が印字されていない場合、汚れや破損により情報が読み込みできない場合は、ご利用できません。
- 詳しくは各ホームページをご確認ください。

地方税お支払いサイト <https://www.payment.eltax.lta.go.jp/pbuser>
スマホアプリ(電子マネー) <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/noufu/smartphoneapp.html>

電気を大量に積むと積載効率が犠牲になるジレンマを抱える。FCトラックなら積載量を減らさずに脱炭素化できる。

FCVの普及目標に関しては、17年に策定した現行の水素基本戦略と同じ「30年までに80万台」の大枠を維持する方針。ただ、車両総重量(GVW)8t以上の大型トラックの転換目標や、商用車の充填も行える大規模な水素STを含めたインフラ網については、新しい指標を示す考えだ。現在も国による水素ST向けの補助金はあるが、大量の水素を積みFCトラックなども充填できる水素STに関しては、税制措置などを含め、今よりも財政支援を拡充することを検討する。

G7環境大臣会合では、水素の利便やFCVに関連する「技術開発を評価する」という文言が成果文書に盛り込まれた。西村康稔経済産業相は、「カーボンニュートラルというゴールは共通しているが、そこに行きつくまでには、多様な道筋があ



DAN CHI
Oshima Daiichi Driving School

免許とるなら
やっぱり「第一」だね!

帯広第一自動車学校

北海道訓路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込み
お問い合わせ **0120-48-4611**

フリーダイヤル

免許は「第一」におまかせ!

JAF
FEDERATION JAPAN AUTOMOBILE

困ったときは、**JAF**におまかせ!!

お近くのJAF直通電話は **#8139** (有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典がご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139 ・ 26-0260
(ロードサービス専用) (会員総務専用)